

令和3年3月11日

担当 参事官（調査担当） 大倉 司郎

TEL（082）224-5633

FAX（082）224-5641

中国地域の経済動向 （令和3年1月の指標を中心に）

～ 一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している ～

中国地域の経済は、生産は持ち直している、個人消費は持ち直している、貿易は輸出・輸入ともに減少するなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

※当局ホームページ（<https://www.chugoku.meti.go.jp>）にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 持ち直している
2. 個人消費 . . . 持ち直している
3. 雇用 . . . 有効求人倍率は上昇、新規求人数は増加
4. 景況感 . . . 現状は低下、先行きは上昇
5. 貿易 . . . 輸出、輸入ともに減少
6. 建設動向 . . . 公共工事、住宅建設ともに減少
7. 企業倒産 . . . 件数、負債総額ともに減少
8. 設備投資 . . . 2020年度計画は前年度を下回る見込み（更新なし）

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

1. 生産動向 ～持ち直している～

(中国地域鉱工業生産動向 令和3年1月速報)

令和3年1月の鉱工業生産指数は101.0、前月比4.7%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は低下、在庫率は低下となった。

平成27年=100

項目	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	(96.5) 101.0	(2.6) 4.7	(100.6) 93.3	(▲2.8) ▲3.3
出荷	(93.1) 98.8	(▲0.7) 6.1	(98.6) 92.2	(▲5.2) ▲1.3
在庫	(96.5) 95.1	(8.7) ▲1.5	(94.6) 97.3	(▲6.2) ▲11.1
在庫率	(110.0) 104.7	(4.0) ▲4.8	(105.4) 109.5	(▲2.7) ▲8.8

()内の数値は前月の確報値

(1) 生産は、前月比4.7%の上昇となった。(2か月連続で前月比上昇)

業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などが上昇し、電気・情報通信機械工業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業(船舶・同機関)などが低下した。

(2) 出荷は、前月比6.1%の上昇となった。(3か月ぶりに前月比上昇)

業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、石油・石炭製品工業、電子部品・デバイス工業などが上昇し、電気・情報通信機械工業、輸送機械工業(船舶・同機関)、食料品・たばこ工業などが低下した。

(3) 在庫は、前月比▲1.5%の低下となった。(2か月ぶりに前月比低下)

業種別では、鉄鋼業、輸送機械工業(自動車・同部品)、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇し、化学工業(除.医薬品)、石油・石炭製品工業、金属製品工業などが低下した。

(4) 在庫率は、前月比▲4.8%の低下となった。(2か月ぶりに前月比低下)

(5) 主要業種の生産動向(前月比%)

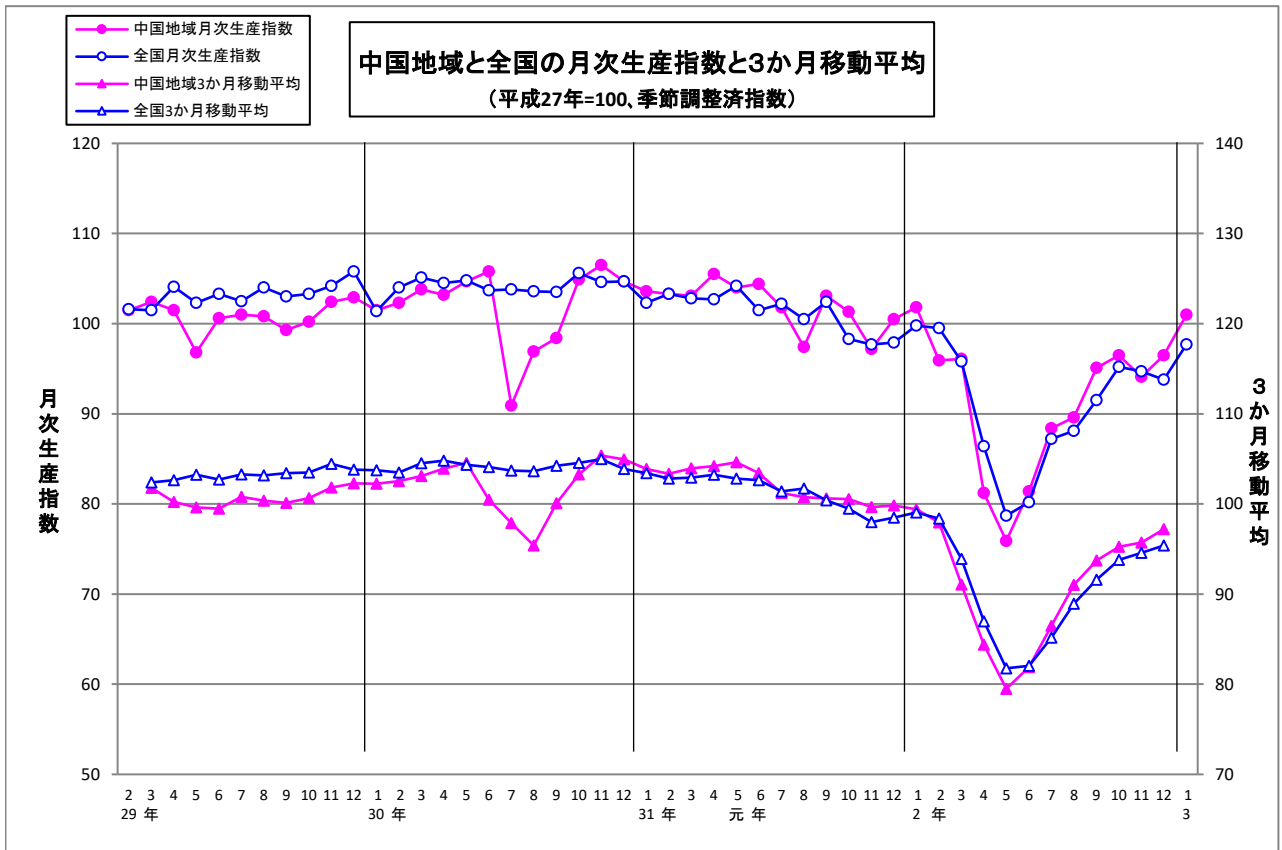
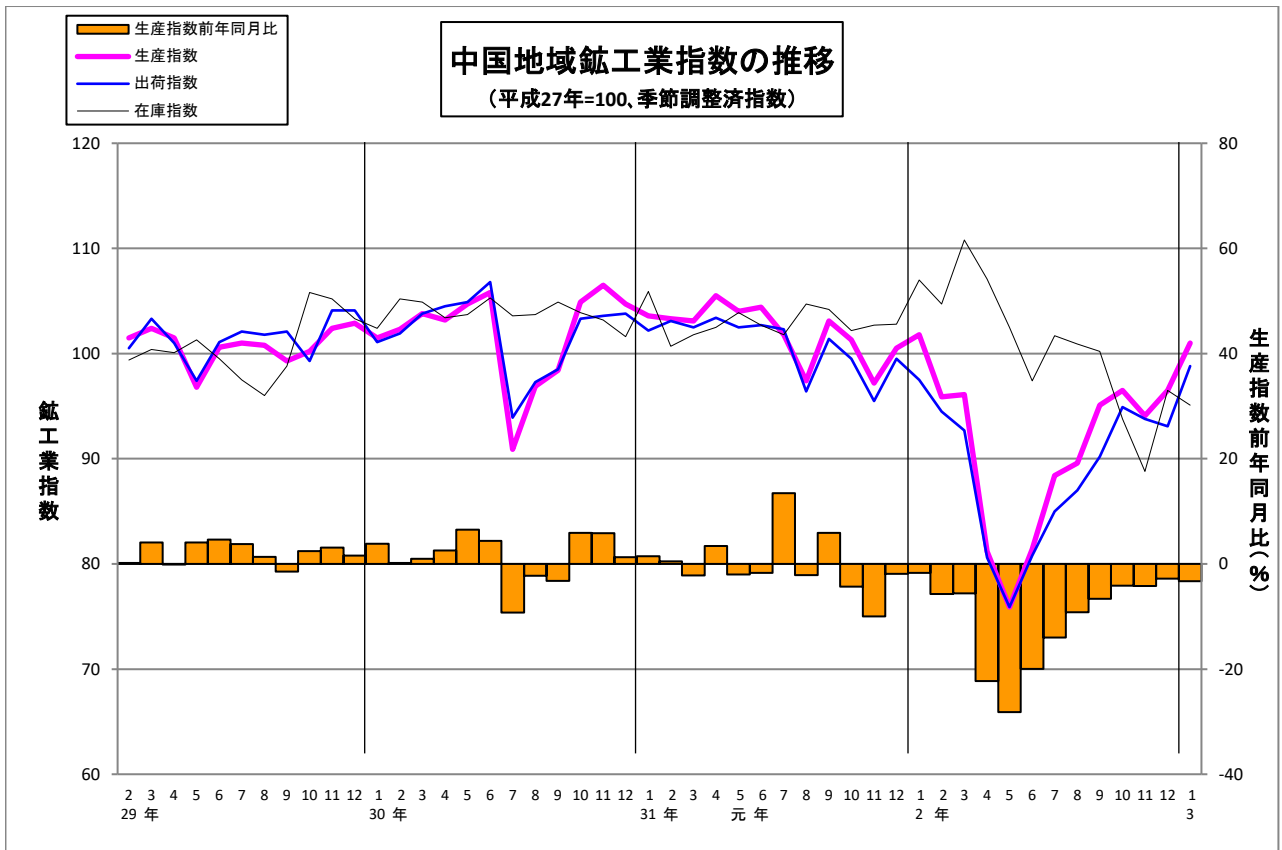
鉄鋼業	化学工業(除.医薬品)	輸送機械工業(自動車・同部品)	汎用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
5.0	▲0.4	9.4	9.9	9.9

【参考：全国の動向】

—生産は持ち直している—

生産指数は97.7、前月比4.2%の上昇。出荷は上昇、在庫は低下、在庫率は低下であった。

(資料：中国経済産業局)



上昇・低下に寄与した主な業種とその品目(前月比)

＜生産の動向＞

上昇業種 10

低下業種 7

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	9.4	▲ 8.1	普通乗用車、軽乗用車、シャシー・車体部品
汎用・生産用・業務用機械工業	9.9	2.6	圧縮機、ポンプ、ショベル系掘削機械
電子部品・デバイス工業	9.9	▲ 0.9	固定コンデンサ、アクティブ型液晶素子(中・小型)、通信・電子装置用スイッチ
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
電気・情報通信機械工業	▲ 10.6	▲ 10.5	一般用エンジン発電機、パーソナルコンピュータ、セパレート型エアコン
食料品・たばこ工業	▲ 0.9	0.0	添加用アルコール、ビール・発泡酒、肉製品
輸送機械工業(船舶・同機関)	▲ 2.0	▲ 31.3	船用ディーゼル機関、船用蒸気タービン

＜出荷の動向＞

上昇業種 11

低下業種 5

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	20.0	▲ 2.1	普通乗用車、軽乗用車、シャシー・車体部品
石油・石炭製品工業	10.8	3.4	揮発油、軽油、ジェット燃料油
電子部品・デバイス工業	9.3	▲ 0.6	固定コンデンサ、アクティブ型液晶素子(中・小型)、通信・電子装置用スイッチ
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
電気・情報通信機械工業	▲ 19.7	▲ 2.4	一般用エンジン発電機、パーソナルコンピュータ、太陽電池モジュール
輸送機械工業(船舶・同機関)	▲ 2.9	▲ 31.3	船用ディーゼル機関、船用蒸気タービン
食料品・たばこ工業	▲ 1.2	▲ 2.9	肉製品、添加用アルコール、清酒

＜在庫の動向＞

上昇業種 7

低下業種 7

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
鉄鋼業	8.0	▲ 16.2	特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼鋼帯、普通鋼冷延電気鋼帯
輸送機械工業(自動車・同部品)	5.8	▲ 26.3	普通乗用車、小型乗用車、小型トラック
パルプ・紙・紙加工品工業	3.5	0.9	情報用紙、印刷用紙(塗工)、包装用紙
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
化学工業(除. 医薬品)	▲ 3.3	▲ 10.6	ポリエチレン、触媒、アクリロニトリル
石油・石炭製品工業	▲ 8.0	▲ 14.9	ナフサ、揮発油、軽油
金属製品工業	▲ 7.6	▲ 6.4	電気溶接棒、ガス湯沸器、軽量鉄骨系パネル

鉱工業指数表

〈中国地域〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 30年	102.0	-	1.4	102.0	-	0.9	99.7	-	▲ 2.5	107.2	-	5.6
令和 元年	101.8	-	▲ 0.2	100.7	-	▲ 1.3	100.8	-	1.1	111.8	-	4.3
r 02年	91.2	-	▲ 10.4	89.1	-	▲ 11.5	94.6	-	▲ 6.2	130.8	-	17.0
令和 元年Ⅳ期	99.7	▲ 1.1	▲ 5.5	98.2	▲ 1.8	▲ 5.5	102.8	▲ 1.3	1.1	113.6	▲ 2.6	8.4
02年Ⅰ期	97.9	▲ 1.8	▲ 4.4	94.9	▲ 3.4	▲ 6.6	110.8	7.8	8.8	120.9	6.4	13.4
02年Ⅱ期	79.5	▲ 18.8	▲ 23.4	79.1	▲ 16.6	▲ 22.7	97.4	▲ 12.1	▲ 5.1	167.8	38.8	52.4
02年Ⅲ期	91.0	14.5	▲ 10.1	87.4	10.5	▲ 13.0	100.2	2.9	▲ 3.8	125.2	▲ 25.4	6.8
r 02年Ⅳ期	95.7	5.2	▲ 3.7	93.9	7.4	▲ 4.1	96.5	▲ 3.7	▲ 6.2	108.9	▲ 13.0	▲ 4.3
令和 元年10月	101.3	▲ 1.7	▲ 4.3	99.5	▲ 1.9	▲ 5.0	102.2	▲ 1.9	▲ 2.3	114.1	2.6	9.5
元年11月	97.2	▲ 4.0	▲ 10.0	95.5	▲ 4.0	▲ 9.3	102.7	0.5	▲ 0.4	113.8	▲ 0.3	9.0
元年12月	100.5	3.4	▲ 1.9	99.5	4.2	▲ 2.1	102.8	0.1	1.1	113.0	▲ 0.7	6.6
02年01月	101.8	1.3	▲ 1.7	97.5	▲ 2.0	▲ 4.6	107.0	4.1	1.0	114.8	1.6	7.3
02年02月	95.9	▲ 5.8	▲ 5.7	94.5	▲ 3.1	▲ 6.6	104.7	▲ 2.1	3.9	117.3	2.2	13.0
02年03月	96.1	0.2	▲ 5.6	92.7	▲ 1.9	▲ 8.4	110.8	5.8	8.8	130.7	11.4	21.3
02年04月	81.2	▲ 15.5	▲ 22.3	80.6	▲ 13.1	▲ 21.6	107.1	▲ 3.3	4.5	191.8	46.7	82.1
02年05月	75.9	▲ 6.5	▲ 28.2	75.9	▲ 5.8	▲ 27.4	102.5	▲ 4.3	▲ 1.3	185.8	▲ 3.1	66.2
02年06月	81.4	7.2	▲ 19.9	80.8	6.5	▲ 19.3	97.4	▲ 5.0	▲ 5.1	125.8	▲ 32.3	11.5
02年07月	88.4	8.6	▲ 14.0	85.0	5.2	▲ 17.5	101.7	4.4	▲ 0.1	125.7	▲ 0.1	21.5
02年08月	89.6	1.4	▲ 9.2	87.0	2.4	▲ 10.9	100.9	▲ 0.8	▲ 3.6	123.9	▲ 1.4	▲ 8.2
02年09月	95.1	6.1	▲ 6.6	90.2	3.7	▲ 9.9	100.2	▲ 0.7	▲ 3.8	126.0	1.7	13.3
02年10月	96.5	1.5	▲ 4.1	94.9	5.2	▲ 4.5	93.8	▲ 6.4	▲ 8.1	110.8	▲ 12.1	▲ 2.9
02年11月	94.1	▲ 2.5	▲ 4.2	93.8	▲ 1.2	▲ 2.5	88.8	▲ 5.3	▲ 13.6	105.8	▲ 4.5	▲ 7.0
r 02年12月	96.5	2.6	▲ 2.8	93.1	▲ 0.7	▲ 5.2	96.5	8.7	▲ 6.2	110.0	4.0	▲ 2.7
p 03年01月	101.0	4.7	▲ 3.3	98.8	6.1	▲ 1.3	95.1	▲ 1.5	▲ 11.1	104.7	▲ 4.8	▲ 8.8

〈全国〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 30年	104.2	-	1.1	103.0	-	0.8	100.5	-	1.7	104.6	-	4.0
令和 元年	101.1	-	▲ 3.0	100.2	-	▲ 2.7	101.7	-	1.2	109.6	-	4.8
02年	90.9	-	▲ 10.1	89.7	-	▲ 10.5	93.2	-	▲ 8.4	123.8	-	13.0
令和 元年Ⅳ期	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	97.3	▲ 3.9	▲ 6.5	104.0	0.7	1.2	114.6	4.8	9.4
02年Ⅰ期	98.4	0.4	▲ 4.5	96.7	▲ 0.6	▲ 5.2	106.4	2.3	2.9	116.5	1.7	10.3
02年Ⅱ期	81.8	▲ 16.9	▲ 19.8	80.5	▲ 16.8	▲ 19.9	100.8	▲ 5.3	▲ 3.4	141.7	21.6	30.9
02年Ⅲ期	88.9	8.7	▲ 12.8	87.8	9.1	▲ 13.5	97.5	▲ 3.3	▲ 5.7	122.2	▲ 13.8	12.5
r 02年Ⅳ期	94.6	6.4	▲ 3.2	93.8	6.8	▲ 3.3	95.3	▲ 2.3	▲ 8.4	113.0	▲ 7.5	▲ 1.9
令和 元年10月	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.2	▲ 3.5	▲ 7.6	104.1	0.8	2.5	113.1	4.0	9.5
元年11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	▲ 8.0	103.6	▲ 0.5	1.5	115.0	1.7	12.3
元年12月	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	▲ 3.8	104.0	0.4	1.2	115.6	0.5	6.2
02年01月	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	▲ 3.3	106.2	2.1	3.6	115.2	▲ 0.3	9.3
02年02月	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	▲ 5.4	104.4	▲ 1.7	1.6	112.5	▲ 2.3	9.4
02年03月	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	93.2	▲ 5.8	▲ 6.5	106.4	1.9	2.9	121.9	8.4	12.6
02年04月	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	84.3	▲ 9.5	▲ 16.6	106.1	▲ 0.3	2.7	138.5	13.6	29.2
02年05月	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	76.8	▲ 8.9	▲ 26.8	103.3	▲ 2.6	▲ 0.5	148.6	7.3	40.7
02年06月	80.2	1.9	▲ 18.2	80.5	4.8	▲ 16.6	100.8	▲ 2.4	▲ 3.4	138.0	▲ 7.1	22.5
02年07月	87.2	8.7	▲ 15.5	85.8	6.6	▲ 16.6	99.3	▲ 1.5	▲ 4.8	125.7	▲ 8.9	17.6
02年08月	88.1	1.0	▲ 13.8	87.1	1.5	▲ 14.2	98.0	▲ 1.3	▲ 5.9	123.2	▲ 2.0	13.0
02年09月	91.5	3.9	▲ 9.0	90.5	3.9	▲ 9.8	97.5	▲ 0.5	▲ 5.7	117.8	▲ 4.4	6.7
02年10月	95.2	4.0	▲ 3.0	94.9	4.9	▲ 3.0	95.7	▲ 1.8	▲ 8.1	113.9	▲ 3.3	▲ 0.9
02年11月	94.7	▲ 0.5	▲ 3.9	93.8	▲ 1.2	▲ 4.0	94.3	▲ 1.5	▲ 9.0	111.4	▲ 2.2	▲ 1.7
r 02年12月	93.8	▲ 1.0	▲ 2.6	92.8	▲ 1.1	▲ 2.9	95.3	1.1	▲ 8.4	113.6	2.0	▲ 3.1
p 03年01月	97.7	4.2	▲ 5.3	95.8	3.2	▲ 5.1	95.1	▲ 0.2	▲ 10.5	106.5	▲ 6.3	▲ 4.8

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月期)比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

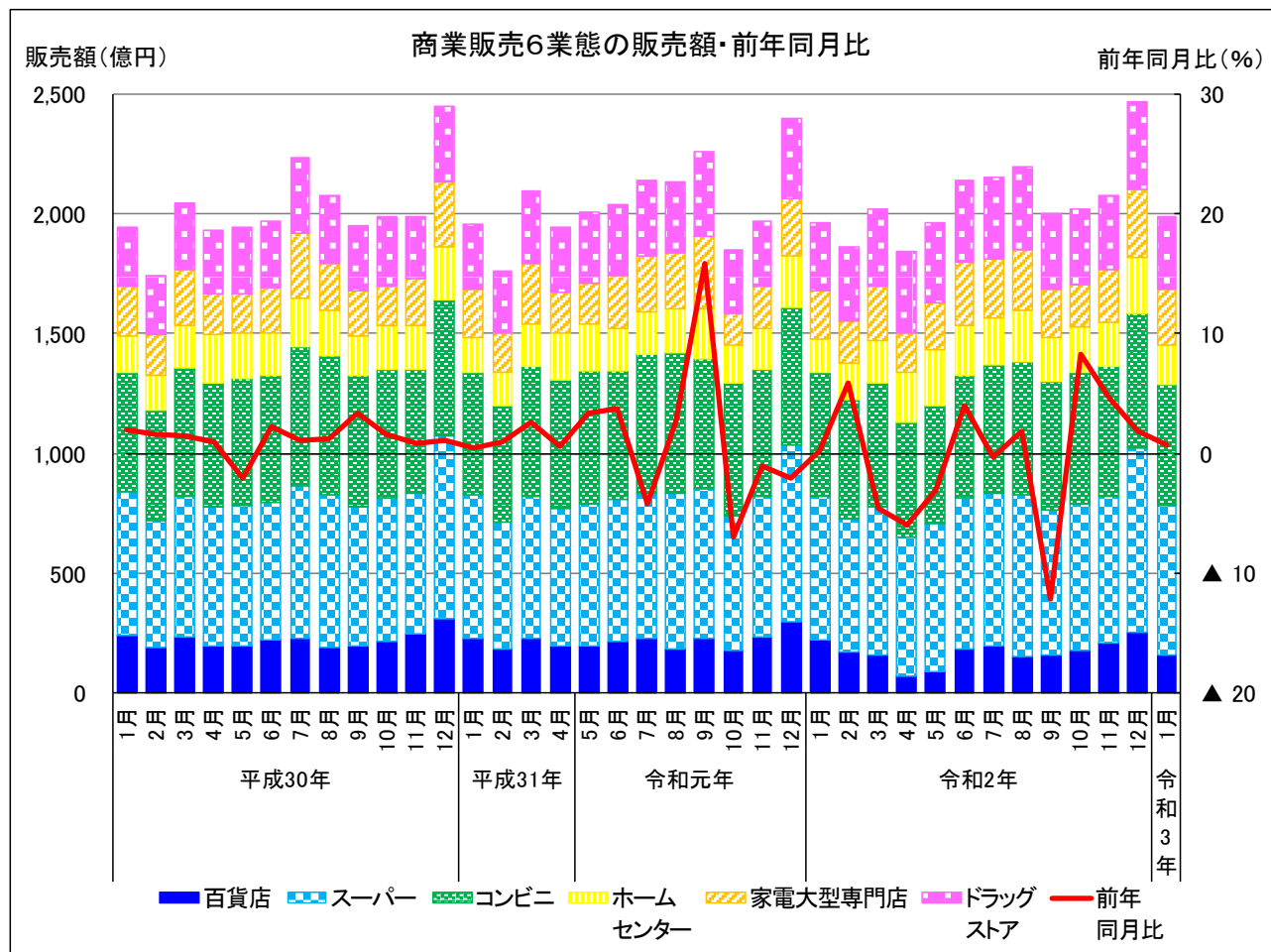
2. 個人消費 ～ 持ち直している ～

1月の商業6業態の販売額は1,990億円で、前年同月比0.7%と4か月連続で前年を上回った。

1月の乗用車新車登録・届出数は、小型乗用車が前年を下回ったものの、普通乗用車、軽乗用車が前年を上回り、同8.0%と4か月連続で前年を上回った。また、1月の消費者物価指数（総合（生鮮を除く））は前年同月比▲0.6%の下落となった。

(1) 商業6業態（1月）

		(百万円)	(全店舗、%)	
(6業態における) 構成比	販売額	前年同月比	前月の 前年同月比	
6業態	199,023	0.7	4か月連続 プラス (1.9)	
百貨店・スーパー	78,372	▲6.2	3か月連続 マイナス (▲3.4)	
百貨店	16,012	▲29.2	3か月連続 マイナス (▲14.7)	
スーパー	62,361	2.3	4か月連続 プラス (1.0)	
コンビニエンスストア	50,429	▲2.9	2か月連続 マイナス (▲2.0)	
ホームセンター	16,521	17.0	4か月連続 プラス (10.0)	
家電大型専門店	22,969	15.3	4か月連続 プラス (17.6)	
ドラッグストア	30,732	9.1	4か月連続 プラス (8.9)	



- ・百貨店の販売額は160億円で、前年同月比▲29.2%と3か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は624億円で、前年同月比2.3%と4か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は504億円で、前年同月比▲2.9%と2か月連続で前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は165億円で、前年同月比17.0%と4か月連続で前年を上回った。
- ・家電大型専門店の販売額は230億円で、前年同月比15.3%と4か月連続で前年を上回った。
- ・ドラッグストアの販売額は307億円で、前年同月比9.1%と4か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
H30年	269,315	▲ 3.4	16	724,917	0.7	308	639,922	2.1	3,105
R1年	261,347	▲ 3.0	15	724,588	▲ 0.0	311	652,669	2.0	3,125
R2年	206,154	▲ 21.1	14	750,426	1.2	322	629,316	▲ 3.6	3,144
R2年1月	22,620	▲ 0.4	15	59,311	▲ 0.9	311	51,923	1.1	3,130
2月	17,002	▲ 8.5	14	55,453	5.0	311	49,935	3.3	3,125
3月	15,879	▲ 30.6	14	61,736	1.1	324	51,566	▲ 5.0	3,124
4月	7,465	▲ 61.9	14	57,668	▲ 2.4	323	48,170	▲ 9.9	3,129
5月	8,864	▲ 55.1	14	61,867	1.4	323	49,585	▲ 10.0	3,131
6月	18,450	▲ 15.2	14	63,107	4.1	323	51,249	▲ 5.0	3,137
7月	19,859	▲ 12.9	14	63,815	1.8	323	53,482	▲ 7.0	3,137
8月	15,575	▲ 17.4	14	67,042	1.0	323	55,528	▲ 5.2	3,140
9月	15,960	▲ 31.4	14	60,806	▲ 4.7	323	53,164	▲ 2.4	3,140
10月	18,053	0.4	14	61,274	6.1	322	54,431	▲ 1.2	3,144
11月	21,018	▲ 10.1	14	61,382	2.0	321	54,124	1.8	3,145
12月	25,408	▲ 14.7	14	76,966	1.0	322	56,159	▲ 2.0	3,144
R3年1月	16,012	▲ 29.2	14	62,361	2.3	322	50,429	▲ 2.9	3,136

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
H30年	217,446	▲ 1.1	409	241,616	1.9	172	332,238	6.3	813	2,425,454	1.3
R1年	213,200	▲ 2.0	405	249,679	3.3	174	353,077	6.3	844	2,454,561	1.2
R2年	231,819	8.7	406	260,276	4.2	177	390,111	10.5	859	2,468,102	▲ 0.1
R2年1月	14,115	▲ 3.4	404	19,918	▲ 1.3	173	28,172	5.0	846	196,059	0.3
2月	15,009	6.9	404	17,869	7.2	174	30,869	21.7	845	186,137	5.9
3月	18,117	2.7	404	22,279	▲ 10.8	174	32,089	4.9	841	201,666	▲ 4.6
4月	20,751	7.0	404	16,473	▲ 4.6	175	33,948	24.3	844	184,475	▲ 5.9
5月	22,995	16.2	404	19,678	14.9	175	33,252	12.3	845	196,241	▲ 3.0
6月	20,784	19.3	405	26,404	19.0	176	33,871	13.9	846	213,865	4.0
7月	19,499	9.4	405	24,662	7.3	176	33,523	5.8	846	214,841	▲ 0.3
8月	21,607	16.9	405	25,046	8.7	176	34,515	15.1	846	219,313	1.8
9月	18,472	▲ 8.5	406	20,332	▲ 33.1	176	31,137	▲ 11.5	849	199,871	▲ 12.1
10月	19,055	21.4	406	17,371	31.5	176	31,553	19.3	850	201,737	8.3
11月	18,320	6.9	406	21,672	24.8	177	31,004	14.3	856	207,521	4.6
12月	23,095	10.0	406	28,572	17.6	177	36,178	8.9	859	246,378	1.9
R3年1月	16,521	17.0	406	22,969	15.3	176	30,732	9.1	861	199,023	0.7

注1: 下線部は事業所からの修正を反映した数値。

注2: 百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3: 表中の数値は全店ベースの数値。

注4: 令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、令和2年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和2年3月分以降と接続する。

管内百貨店・スーパー業態別販売状況
(令和3年1月分速報)

中国経済産業局
単位：百万円、%

項目等		合計（百貨店＋スーパー）				百貨店				スーパー				
		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		
				全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店	
合計		78,372	100.0	▲ 6.2	▲ 4.2	16,012	100.0	▲ 29.2	▲ 22.2	62,361	100.0	2.3	2.1	
商 品 名	衣 料 品	計	8,194	10.5	▲ 33.5	▲ 29.5	4,518	28.2	▲ 41.2	▲ 35.3	3,676	5.9	▲ 20.7	▲ 20.8
		紳士服・洋品	1,748	2.2	▲ 37.8	▲ 32.9	772	4.8	▲ 47.3	▲ 38.8	976	1.6	▲ 27.4	▲ 27.4
		婦人・子供服・洋品	5,667	7.2	▲ 33.4	▲ 30.1	3,454	21.6	▲ 39.9	▲ 35.4	2,213	3.5	▲ 19.7	▲ 19.8
		その他の衣料品	780	1.0	▲ 22.8	▲ 13.9	292	1.8	▲ 38.0	▲ 20.5	487	0.8	▲ 9.3	▲ 9.3
	身の回り品	3,308	4.2	▲ 25.8	▲ 18.6	2,272	14.2	▲ 28.0	▲ 17.8	1,035	1.7	▲ 20.3	▲ 20.2	
	飲食品	53,060	67.7	2.9	3.5	4,310	26.9	▲ 21.5	▲ 15.6	48,750	78.2	5.8	5.6	
	家 庭 用 品	計	2,755	3.5	▲ 1.8	3.2	729	4.6	▲ 19.0	▲ 3.7	2,026	3.2	6.3	6.1
		家具	422	0.5	▲ 10.4	2.2	248	1.5	▲ 18.6	1.0	174	0.3	4.4	4.1
		家庭用電気機械器具	681	0.9	10.2	10.0	67	0.4	9.8	13.6	614	1.0	10.1	9.6
	その他の家庭用品	1,652	2.1	▲ 3.7	1.1	414	2.6	▲ 22.5	▲ 8.5	1,238	2.0	4.8	4.8	
その他の商品	10,637	13.6	▲ 8.6	▲ 6.0	3,849	24.0	▲ 18.6	▲ 12.0	6,789	10.9	▲ 1.7	▲ 2.2		
食堂・喫茶	418	0.5	▲ 45.3	▲ 41.7	333	2.1	▲ 49.5	▲ 45.7	84	0.1	▲ 17.7	▲ 17.7		
販 売 効 率 等	商品券	526	—	▲ 18.7	▲ 18.0	354	—	▲ 23.8	▲ 22.5	172	—	▲ 6.1	▲ 6.7	
	月末従業員数（人）	35,973	—	▲ 0.9	▲ 0.2	3,439	—	▲ 6.9	▲ 1.1	32,534	—	▲ 0.2	▲ 0.1	
	1店舗当りの営業日数	30.9	—	0.0	—	30.1	—	0.3	—	30.9	—	0.0	—	
	商店数	336	—	▲ 0.9	—	14	—	▲ 6.7	—	322	—	▲ 0.6	—	
	月末売場面積（㎡）	1,919,740	—	▲ 1.7	▲ 0.3	378,078	—	▲ 5.5	0.1	1,541,662	—	▲ 0.7	▲ 0.3	
	1㎡当りの販売額（万円）	4.1	—	▲ 2.4	▲ 4.8	4.1	—	▲ 25.5	▲ 22.6	4.0	—	2.6	2.6	
	従業員1人当りの販売額（万円）	217.9	—	▲ 5.3	▲ 4.0	465.6	—	▲ 24.0	▲ 21.3	191.7	—	2.6	2.2	

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。
- (2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。

販売額（含消費税）及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

★★ 1月のうごき（各店舗の声から）★★

気温：対平年 0.0℃ 対前年▲2.9℃

【百貨店】

新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や営業時間の短縮などから来店客数が減少し、衣料品や飲食料品、身の回り品などが低調だった。

【スーパー】

新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少などから衣料品や身の回り品などが低調。一方、肉食需要の高まりや気温の低下に伴い鍋商材が好調だったことから飲食料品が増加した。

【コンビニエンスストア】

新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少によりおにぎりや調理パン、ファーストフード、ソフトドリンクなどが低調だった。

【ホームセンター】

気温の低下に伴い暖房用品などが好調。また、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要などによりDIY用品や空気清浄機、加湿器などが増加した。

【家電大型専門店】

引き続き買い替え需要などからテレビが好調だったほか、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要などにより洗濯機や空気清浄機などが増加。また、気温の低下に伴い暖房用品が好調だった。

【ドラッグストア】

新型コロナウイルス感染症の影響による肉食需要の高まりなどから加工食品や生鮮食品のほか、衛生意識の高まりから住居用洗剤が増加。また、気温の低下などにより入浴剤やハンドクリームなどが好調だった。

（資料：中国経済産業局）

(2) 乗用車新車登録・届出数

（前年同月(期)比%）

		2018年	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 10月	11月	12月	2021年 1月
乗用車新車登録・届出数	中国	1.5	▲ 4.0	▲ 10.1	▲ 31.9	▲ 12.9	18.0	31.8	10.3	13.7	8.0
	普通乗用車							40.5	29.5	24.9	24.7
	小型乗用車							32.1	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 8.0
	軽乗用車							25.7	7.5	17.3	6.4
	全国	0.1	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 32.9	▲ 14.1	15.3	30.8	6.7	10.8	7.7

（資料 中国運輸局）

(3) 消費者物価指数

（前年同月(期)比%）

		2018年	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 10月	11月	12月	2021年 1月
消費者物価指数 【27年基準・総合(生鮮除く)】	中国	0.7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.6
	全国	0.9	0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6

（資料 総務省）

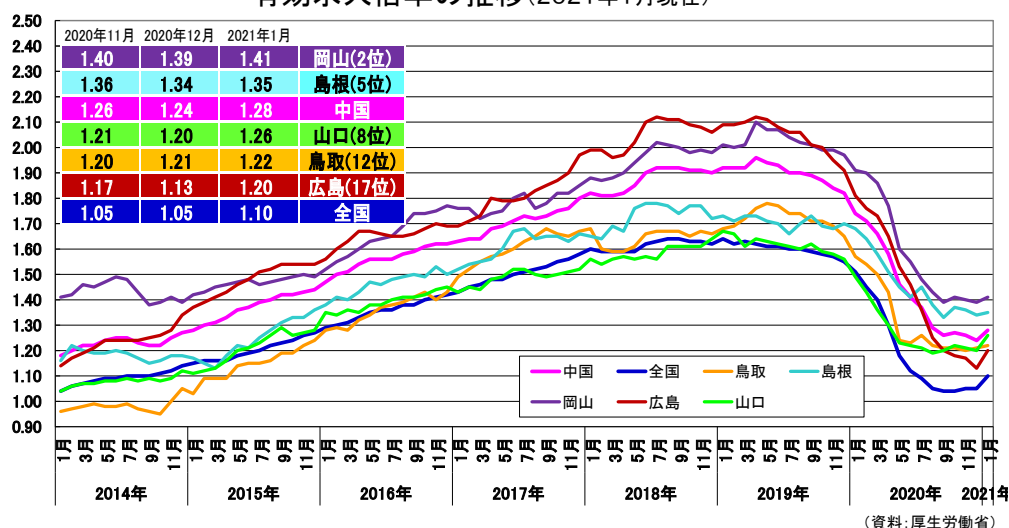
3. 雇用 ～ 有効求人倍率は上昇、新規求人数は増加 ～

1月の有効求人倍率は1.28となり、前月から0.04ポイント上昇し3か月ぶりに上昇した。また、新規求人数（季節調整値）は前月比2.4%と3か月ぶりに増加した。

(季節調整値)※1		2018年	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 10月	11月	12月	2021年 1月
有効求人倍率	中国	1.87	1.90	1.43	1.49	1.31	1.25	1.27	1.26	1.24	1.28
	全国	1.61	1.60	1.18	1.20	1.06	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10
新規求人倍率	中国	2.77	2.79	2.32	2.25	2.23	2.28	2.28	2.27	2.29	2.41
	全国	2.39	2.42	1.95	1.80	1.83	2.00	1.84	2.04	2.11	2.03
新規求人数 上段:人 下段:前期(月)比%	中国	72,127 4.8	71,073 ▲1.5	56,262 ▲20.8	54,863 ▲12.7	54,257 ▲1.1	54,325 0.1	55,004 2.9	54,372 ▲1.1	53,599 ▲1.4	54,867 2.4
	全国	976,762 1.5	958,768 ▲1.8	750,892 ▲21.7	695,203 ▲17.0	726,649 4.5	753,725 3.7	710,442 ▲5.2	771,755 8.6	778,978 0.9	737,093 ▲5.4
完全失業率※2	中国	2.4	2.4	2.5	2.2	2.6	3.1	-	-	-	-
	全国	2.4	2.4	2.8	2.8	3.0	2.9	3.1	3.0	3.0	2.9

(資料：厚生労働省、総務省)

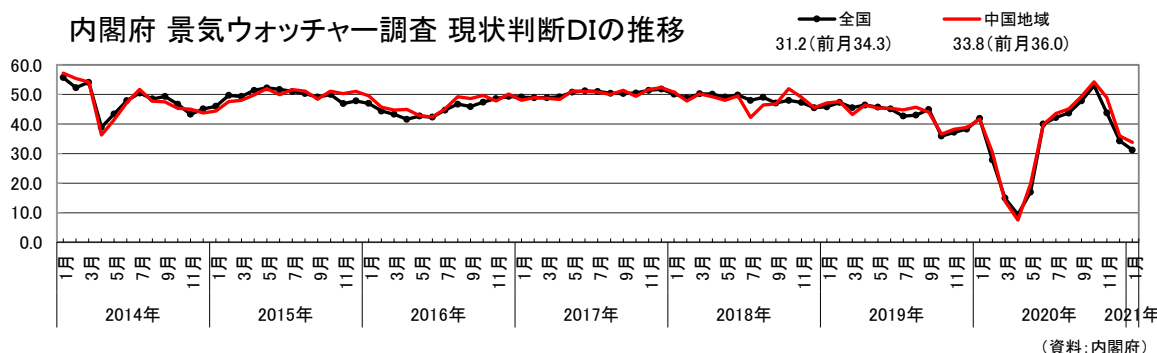
有効求人倍率の推移(2021年1月現在)



(資料：厚生労働省)

4. 景況感 ～ 現状は低下、先行きは上昇 ～

内閣府の景気ウォッチャー調査（令和3年1月調査結果）によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（方向性）は33.8、前月差2.2ポイントの低下となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは41.9、同5.8ポイントの上昇となった。景気の現状水準判断DIは28.5、同1.0ポイントの低下となった。



(資料：内閣府)

※1 年計は原数値。年、四半期は平均。2020年12月以前の数値は、2021年1月分公表時に新季節指数により改定。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～ 輸出、輸入ともに減少 ～

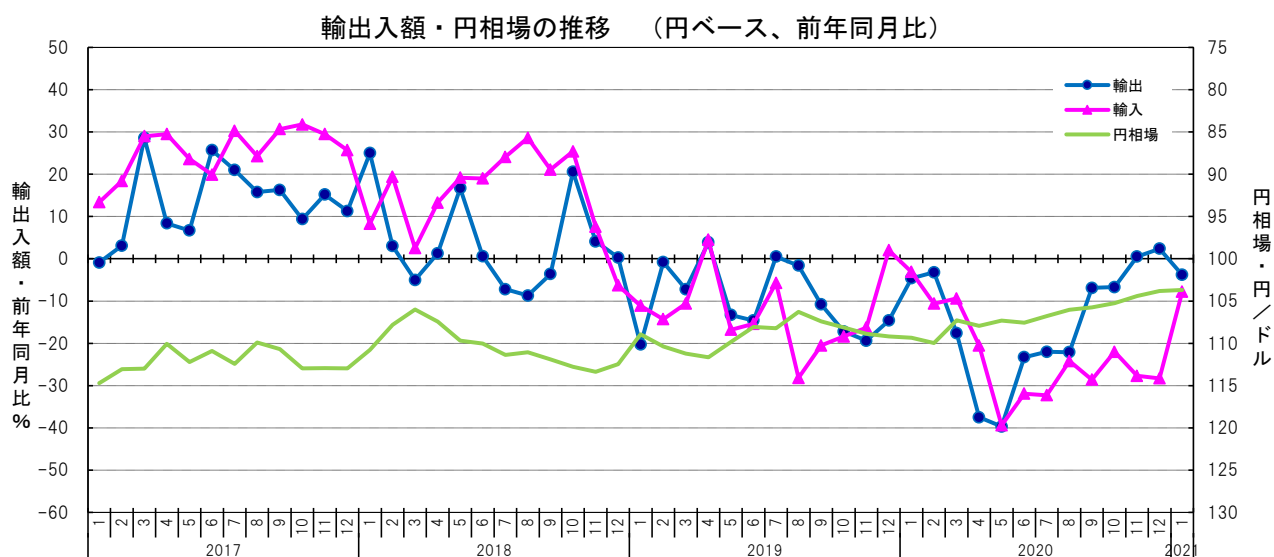
1月の輸出は、前年同月比▲3.8%と3か月ぶりに前年を下回った。品目別では、石油製品、自動車などが前年を下回った。地域別では、北米、中南米向けなどが前年を下回った。

1月の輸入は、前年同月比▲7.8%と13か月連続で前年を下回った。品目別では、石炭、原油及び粗油などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

		2018年	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 10月	11月	12月	2021年 1月
輸出	総合	3.4	▲10.1	▲15.3	▲33.6	▲17.1	▲1.4	▲6.7	0.5	2.4	▲3.8
	中国地域										
	全 国	4.1	▲5.6	▲11.1				▲0.2	▲4.2	2.0	6.4
	自動車(中国地域) ^{※3}	9.5	4.0	▲25.3				7.9	7.1	▲10.2	▲5.7
	鉄鋼(中国地域) ^{※3}	6.0	▲15.3	▲12.3				▲20.4	▲14.4	▲5.3	▲0.2
輸入	総合	14.6	▲12.9	▲23.2	▲30.2	▲28.7	▲26.0	▲22.0	▲27.7	▲28.3	▲7.8
	中国地域										
	全 国	9.7	▲5.0	▲13.8				▲13.2	▲11.1	▲11.6	▲9.5
	原粗油(中国地域) ^{※3}	30.1	▲27.2	▲40.9				▲18.5	▲59.6	▲52.9	▲11.0
	石炭(中国地域) ^{※3}	5.9	▲12.2	▲36.1				▲44.7	▲23.4	▲37.7	▲32.2
為替 ^{※4}	円/ドル	110.39	109.01	106.78	107.60	106.19	104.49	105.24	104.4	103.82	103.70

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値

※4 為替は東京インターバンク相場 (スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～ 公共工事、住宅建設ともに減少～

1月の公共工事請負金額は、国、独立行政法人等、県、市町村、その他公共的団体の全てで前年を下回り、合計では前年同月比▲9.8%と2か月連続で前年を下回った。

1月の新設住宅着工戸数は、持家、給与住宅、分譲住宅で前年を上回ったものの、貸家で前年を下回り、合計では前年同月比▲5.9%と2か月連続で前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年4-6月	7-9月	10-12月	2020年10月	11月	12月	2021年1月
公共工事請負金額	中国	▲7.1	9.9	18.6	0.8	2.5	▲16.5	▲17.3	9.7	▲37.4	▲9.8
	全国	▲4.3	1.2	6.8	3.4	7.5	▲3.4	▲0.4	▲3.3	▲8.6	▲1.4
新設住宅着工戸数	中国	4.3	▲2.8	▲7.0	▲20.6	▲9.2	▲3.3	▲15.8	17.3	▲6.8	▲5.9
	全国	▲2.8	0.7	▲7.3	▲12.4	▲10.1	▲7.0	▲8.3	▲3.7	▲9.0	▲3.1

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証㈱広島支店)、
「同(全国)」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)
「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～ 件数、負債総額ともに減少～

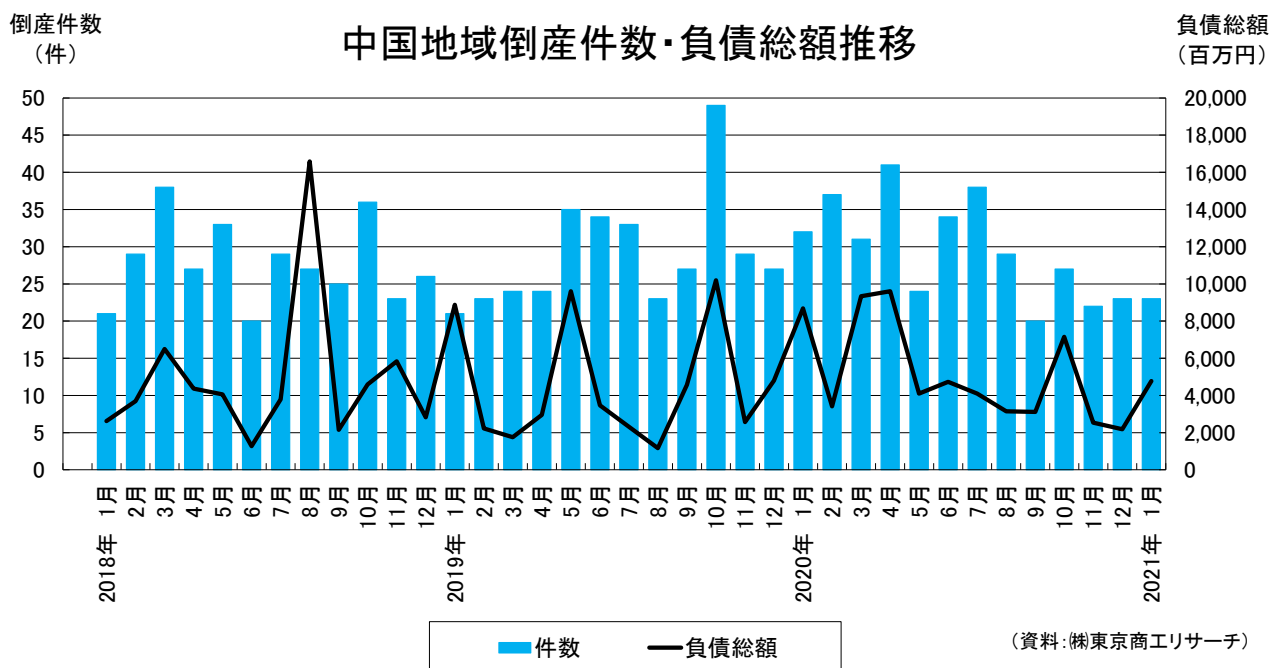
1月の企業倒産件数は23件で、前年同月比▲28.1%と5か月連続で前年を下回った。また、負債総額は47億7,300万円で、同▲45.0%と5か月連続で前年を下回った。

業種別にみると、建設業が8件と最も多く、次いでサービス業他が7件、小売業が5件などとなった。原因別にみると、販売不振が17件と最も多く、次いで既往のシワ寄せが4件などとなった。

(前年同月(期)比%)

		2018年	2019年	2020年	2020年4-6月	7-9月	10-12月	2020年10月	11月	12月	2021年1月
企業倒産件数	中国	0.9	4.5	2.6	6.5	4.8	▲31.4	▲44.9	▲24.1	▲14.8	▲28.1
	全国	▲2.0	1.8	▲7.3	▲11.4	▲7.4	▲20.8	▲20.0	▲21.7	▲20.7	▲38.7
負債総額	中国	▲47.5	▲6.5	13.9	15.0	28.7	▲32.5	▲29.9	▲1.4	▲54.5	▲45.0
	全国	▲53.1	▲4.2	▲14.3	17.9	▲16.9	▲13.3	▲11.6	▲16.6	▲11.7	▲34.8

(資料: ㈱東京商工リサーチ)



8. 設備投資 ～ 2020年度計画は前年度を下回る見込み ～ (更新なし)

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2020年12月調査)によると、2020年度の設備投資計画(含む土地投資額)は製造業が前年度比▲3.8%、非製造業が同▲2.8%となり、全産業では同▲3.4%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2020年12月調査)

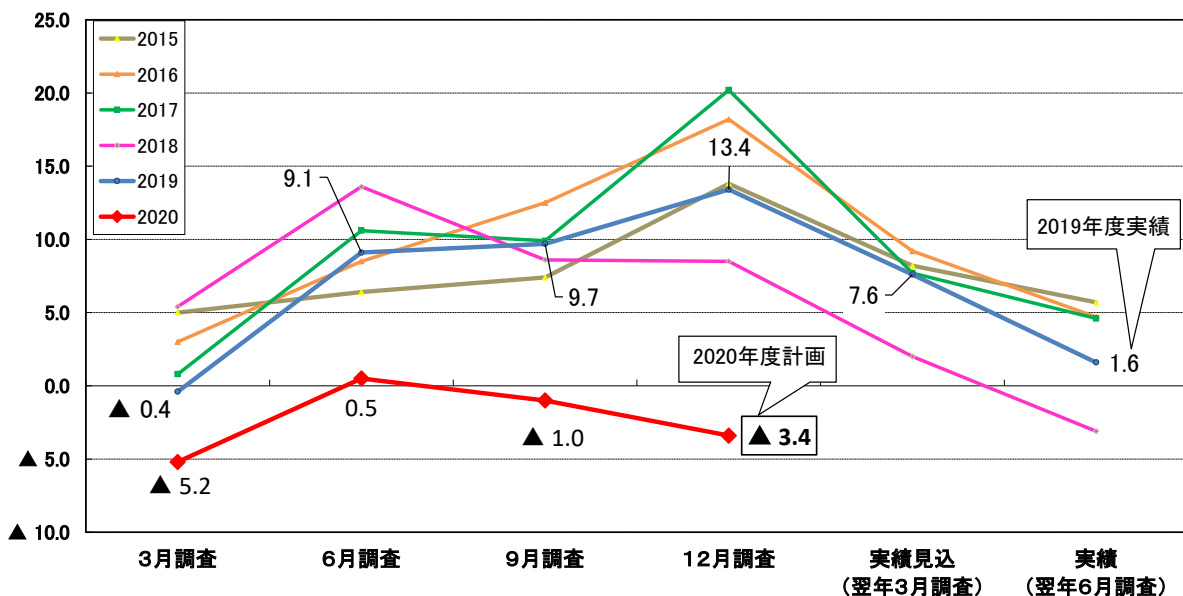
設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比 %)

		2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画
中国	全産業	▲3.1	1.6	▲3.4
	製造業	▲4.1	2.8	▲3.8
	非製造業	▲1.5	▲0.1	▲2.8
全国	全産業	6.6	▲0.6	▲3.9
	製造業	8.6	0.9	▲3.1
	非製造業	5.4	▲1.5	▲4.5

(資料:日本銀行、同広島支店)

(前年度比 %) 日銀短観による設備投資計画(中国地域:全産業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを。

(資料:日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」)